

# LED化はゼロカーボン一丁目一番地 30%超の電気料金値上げ対策にも

## ■再生可能エネルギー 国民負担方式は限界

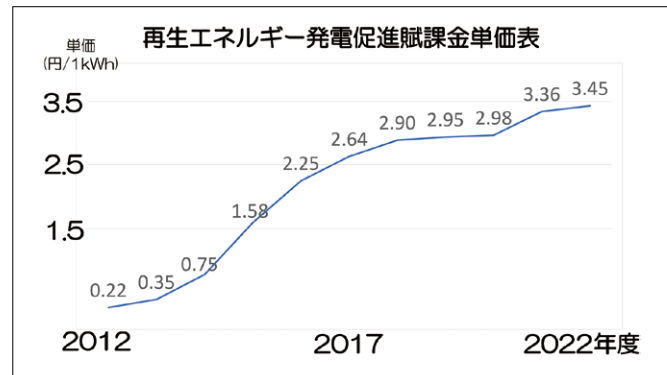
G7環境大臣会合が札幌で開かれる。2008年の北海道洞爺湖サミット以来のビッグイベントで環境問題を考える契機である。元首相を暗殺された国としては要人警護や会場整備に余念のないところだろうが、世界の環境問題を先進国首脳が議論して解決策を提言していく最高レベルの会議の開催地としてやるべきことはないだろうか。

古い人間ならば札幌オリンピックのときに、小学生に英会話冊子を配り外国人との挨拶を勉強したことを覚えているだろう。洞爺湖サミットのときは札幌ドームに世界最新の環境技術を集めた環境総合展を開催した。不肖私が事務局長を仰せつかり地球環境に関わる多彩なイベント

を3日間にわたり開催し連日満員だった。今回も4月に札幌ドームで記念イベント「環境広場」を準備しているそうなので、環境教育のためにもお子さま連れで出かけて欲しい。

さて、電通元専務に端を発する一連の汚職事件で冬季札幌オリンピック誘致の機運醸成を諦めたのかと見える中で、環境大臣会合ではスポーツ施設改修もインフラ整備も進むとは思えないが、せっかくの大臣会合に際してまだやれることがあるのではないか。本誌でも何回か書いているが、「ゼロカーボン北海道」の一丁目一番地は照明のLED化である。

LED照明は2008年洞爺湖サミットの時にはまだまだ価格が高く、製品の完成度も低くて普及の勢いはなかった。当時の上田文雄市長の号令で全国に



一家庭月100円程度だからと国民を騙して導入した政策である。

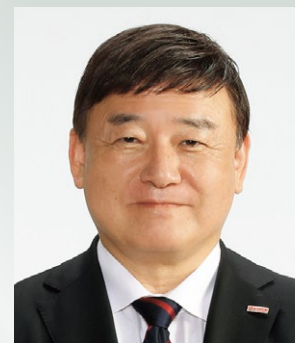
太陽光パネルと風車が増えるだけ電気代に賦課されるのだから初年度1キロワットアワー0・22円だったものがいまでは16倍の3円45銭である。契約種別に関係なく単価を乗せる乱暴な制度設計なので、いまでは家庭で電気料金の10%、工場では

15%くらいを超える負担になっている。この制度の成果が太陽光9%、風力1%の電源構成率なのだから国民負担方式は限界にきていると言えるだろう。

## ■電気料金値上げで 地域経済にとどめ

さて、いま30%を超える電気料金的大幅値上げが迫っている。東日本大震災のときの電力逼迫のための値上げとは違い、今回はロシアのプーチンの戦争による値上げである。各局ワイドショーで取り上げられているように、既に燃料費調整制度は上限を超えてしまい、オール電化住宅の家庭の電気料金が月10万円超になるとか、製造業の中小企業が倒産するとか、現場の厳しさが報道されている。

しかし、本番はこれからである。3割を超える値上げがどれほど厳しいものか。これからあらゆる商品やサービスに第2弾、第3弾の価格転嫁が起きる。価格転嫁を出来ない企業は潰れて



# 危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第12回〉G7環境大臣会合を前に

先駆けて札幌市役所で全面採用したのが最初だったが、職員には「眩しい」「目がチカチカする」と不評であったと聞いている。当時セブンイレブンでも白とオレンジのお祭り照明のような製品を導入して一時的に売り上げを減らしたと言われている。LEDが一気に普及したのは2011年の東日本大地震で全国の原因が停止して未曾有の電力危機が起きてからだった。当時の民主党菅総理は原発停止による不足分を全国の照明のLED化で賄おうと、経産省、環境省、照明工業会と「あかり未来計画」を掲げ2020年度の完全LED化を閣議決定した。ちなみに当社あたりみらいは翌年この政策理念そのものをパクって起業して今年設立10年を迎えている。

菅氏の創ったもうひとつのエネルギー政策が「再生可能エネルギー発電促進賦課金」である。太陽光、風力を国民の負担で普及させようと、当時の国会で

いく。プーチンが失脚しない限りコロナのように第5波、第6波と収束しないだろう。何の手も打たないでいるとコロナで痛めつけられた地域経済が電気料金でとどめを刺されることになる。

これは国際戦争を原因とする国家の非常事態である。経済危機を起ささないためには国が全面的に補填をする以外に方法はない。「3・5円だ」「7円だ」と中途半端な金額ではなく国の経済破綻を防ぐために今後の値上がり分は全て国が負担するくらいの覚悟で議論する以外に方法はない。

話を「あかり未来計画」に戻す。当時の菅総理は正しい。省エネ技術のチャンピオンで日本がノーベル賞を受賞したLEDを徹底すればビル需要の半分近い電気消費ウェイトを持つ照明分野の70%は削減できる。まだ手をつけていないところは今回の値上げ分の何割かはカバーできる。政府の力を借りなくても

自分の力で対策できるのである。

## ■完全LED化で CO2は7割削減

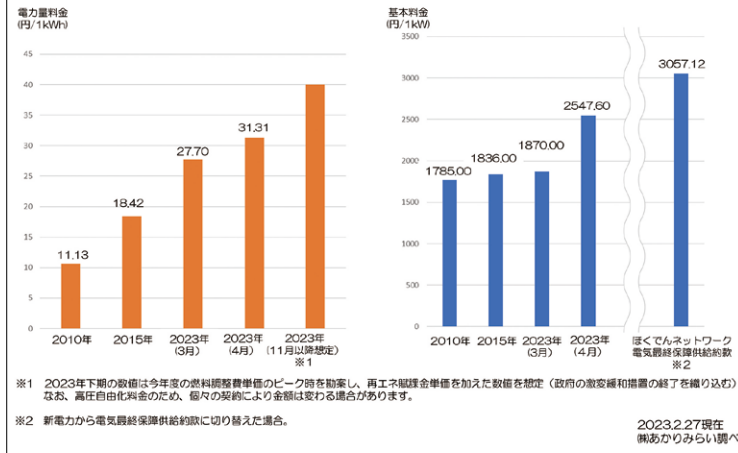
先日、埼玉県のある町に呼ばれ町長、教育長、財政課長、環境課長などお歴々と情報交換してきた。令和4年度の補正予算では何とか電気料金の対策を打ったが、令和5年の本予算がとんでもない数字になっているという。各所から対策としてLED化の予算要望が上がっているが厳しい財政の中で対応もできないという相談だった。

本来ならば教育や福祉や老朽施設の改修などに使われる税金がすべて東京電力の燃料費に使われてしまうのである。すでに全国二百数十の自治体を訪問し提案してきたことであるが、この照明についてはLED化で削減される7割もの電気料金の中から長期のリースで費用を分割すれば新たな予算を措置しなくてもLED化ができる。何もやらずに電気料金の餌食

になるのならば今すぐに自治体すべての施設を完全100%LED化してしまうことを実行すべきであるとお伝えした。令和5年度予算で設備投資を調査見積もり検討し6年度から工事を開始する予定だったそうだから、調査期間の1年分の電気料金も削減できる。いつからスタート

するか時間との勝負である。そもそものが役場の論理と体制でだらだらと税金の無駄遣いを続けているのであり、今すぐ照明の数を数え完全LED化の準備を始めるべき

### 北海道電力電気料金の推移（業務用電力）



なのである。G7環境大臣会合開催地であり名誉ある脱炭素先行地域に選定された札幌市でもまだ900施設の照明がLED化されていない。全国に先駆けて「カーボンニュートラル北海道」を宣言した知事は昨年10月の答弁で北海道庁は2000施設もの照明をこれからLED化していくという。新千歳空港もJR駅も札幌地下街もまだまだ蛍光灯が

たくさん残っている。蛍光灯1本をLEDに替えると年間2000円を超える電気料金が下がることをご存知だろうか。上を見て蛍光灯の数を数えてみてほしい。CO2を70%も削減できるにもかかわらずLED化が放置されているのはなぜか。大幅な電気料金の値上げが迫っているのに手をつけていないのはなぜか。多額の調査費と期間をかけたにもかかわらず図面から数を数えれば簡単に試算もできる。何カ月も1年もかけて検討を続けるのではなく、環境大臣会合の前に、電気料金の値上げの前にいますタートしようではないか。

**蛍光灯一本をLEDに替えると**

蛍光灯40W+安定器4W=44W

LED蛍光灯タイプ 15W

**削減電気料金試算**

$((40W+4W)-15W) \times 8時間 \times 250日 = 58kwh$   
 $58kwh \times 40円/kwh = 2,320円$

(参考) CO2削減量  
 $58kwh \times 0.533kg/kwh = 0.031t/CO2$

※あかりみらい試算  
 蛍光灯はグロータイプ  
 電気料金は業務用電力2023年下期を想定  
 (基本料金値上げ分は除く)

よろしければ無料でお手伝いさせていたたくので、あかりみらいホームページをご覧ください。 (2月28日現在)

### 〈お詫び〉

3月号の「東日本大震災から12年」の掲載で以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

- 泊発電所は裁判所から堤防の造り直しが命じられている↓新規制基準適合審査の中で電力会社から防潮堤を新設することを説明している。
- 2019年9月↓2018年9月。
- 最長1週間にも及ぶ(東日本大震災) ↓概ね45時間程度(胆振東部地震)。
- 苫東火力発電所が震度5で緊急停止した↓耐震設計値の震度5を超える地震で緊急停止した。

〈筆者略歴〉  
 (株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌にかがでる経済人ネットワーク主宰。